

# 平成 15年 1月期 決算短信 (連結)

平成 15年 3月18日

上場会社名 ピジョン株式会社

上場取引所 東証第1部

コード番号 7956

本社所在都道府県 東京都

( URL <http://www.pigeon.co.jp> )

代表者 役職名 取締役社長 氏名 松村 誠一

問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部担当 氏名 高島 康

TEL (03) 3252 - 4114

決算締役員会開催日 平成 15年 3月 18日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15年 1月期の連結業績(平成 14年 2月 1日 ~ 平成 15年 1月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 1月期	33,057	( 4.1)	2,497	( 67.9)	2,319	( 63.4)
14年 1月期	31,740	( △ 0.4)	1,487	( 13.1)	1,419	( 73.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 1月期	849	( - )	43.02	-	-	4.9	7.4	7.0
14年 1月期	△ 342	( - )	△ 17.07	-	-	△ 1.9	4.3	4.5

(注) ①持分法投資損益 15年 1月期 25百万円 14年 1月期 12百万円

②期中平均株式数(連結) 15年 1月期 19,756,767株 14年 1月期 20,064,289株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 1月期	31,833	17,553	55.1	878.98
14年 1月期	30,972	17,485	56.5	874.28

(注)期末発行済株式数(連結) 15年1月期 19,970,058株 14年1月期 19,999,392株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 1月期	3,312	△ 961	△ 3,375	3,137
14年 1月期	2,400	△ 1,279	△ 1,311	3,873

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) - 社 持分法(新規) 1 社 (除外) - 社

## 2. 16年 1月期の連結業績予想(平成 15年 2月 1日 ~ 平成 16年 1月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	17,590	1,050	450
通期	35,030	2,450	1,160

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 58円09銭

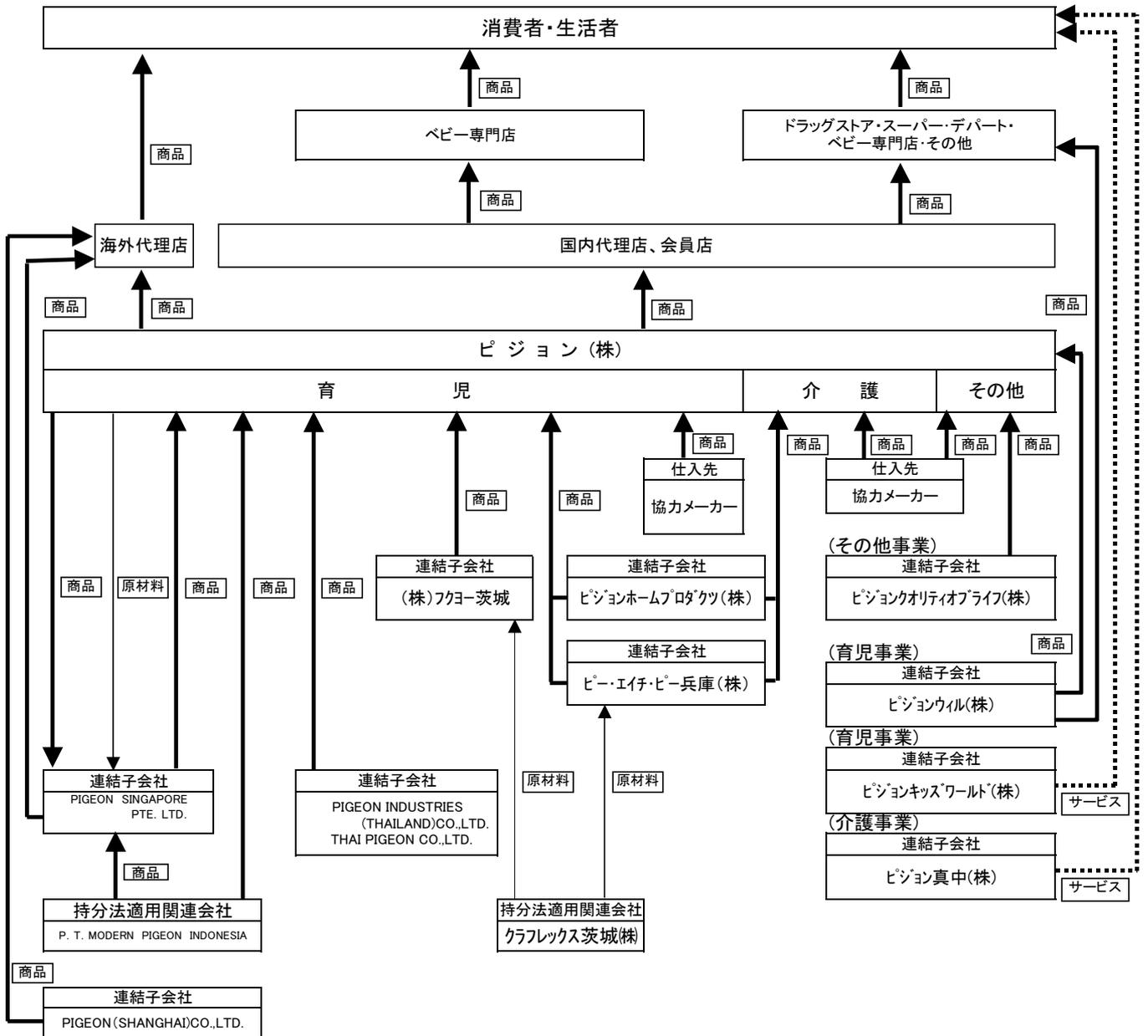
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、連結添付資料の7~8ページを参照してください。

## 企業集団の状況

当社を含む企業集団は、ピジョン株式会社(当社)、連結子会社11社(支配力基準の適用会社1社を含む)および持分法適用関連会社2社で構成されており、育児用品・介護用品の製造、仕入、販売さらに子育て支援サービスおよび介護支援サービスを行っております。

### 【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、妊娠、出産、子育てそして介護を通して手助けを必要とするすべての人々に、経営理念である「愛」を、商品やソフトサービスの形で提供することを事業展開の方針としてきました。この考えに基づいて、育児を核とした生活支援企業として、ブランドと経営品質で世界の中で存在感のある企業となるべく、商品およびソフトサービスの両面から幅広く事業を展開してまいりました。

常に存在感のある、規模の大小にかかわらず「キラリと光りつづける」企業像を目指しており、その中心となるテーマとして「ピジョンの企業価値を高める」ことを掲げております。すなわち、株主、顧客、取引先、地域・社会等から高い信頼・満足・支持をいただくことが企業価値を高めていくことであると確信いたしております。

### 2. 利益の分配に関する基本方針

当社グループは、グループ収益力の向上により、株主の皆様への利益還元を重要な経営政策と認識しております。利益分配に関しては今後の経営環境と長期事業展開に留意し、経営基盤の強化・充実のために内部留保を充実させるとともに、業績の進展状況に応じた配当性向等を総合的に勘案し、安定的・継続的な配当はもとより、配当の水準向上を目指して積極的に利益還元を行うことを基本方針としております。

### 3. 目標とする経営指標

2005年1月期を最終年度とする3ヵ年の中期経営戦略目標を次のように掲げております。

単独売上高 315 億円、連結売上高 382 億円、連結売上高営業利益率 8%、連結ROA（総資産経常利益率）8%

当社グループの各社がそれぞれの特性を活かし、各々戦略に置き換え、グループ全体のシナジー（相乗）効果を増幅させることで、一丸となった取組みを行っております。

### 4. 中期的な経営戦略

当社グループは少子化と高齢社会という大きく変化する環境の中で、21世紀における発展の基盤を確固たるものにするため、「三世代マーケティングの深耕」と「海外事業戦略の強化」を軸に増収増益体制を確立することを骨子とする2005年1月期までの新たな「中期経営計画：企業価値の創造21」を策定し、初年度となる2003年1月期はおおむね順調に業績目標を達成いたしました。

三世代マーケティングとは、当社グループの「安心、安全、信頼」というブランド・ロイヤリティを活かし、乳幼児、その母親を中心とした女性、高齢者という3つの世代に向けた商品開発と、ブランド認知の拡大として流通への浸透が目的です。

### 5. 会社が対処すべき課題

今後のわが国の経済情勢は、海外経済の緩やかな回復を前提として、輸出、生産が再び増加に向かい底堅さが期待される一方、国内経済は個人消費、設備投資とも現下の雇用不安・デフレ経済のもと

では当面弱めの動きを続ける可能性が高いと予想されます。当社グループが主に携わる国内の育児事業については出生数の回復は期待が持てない状況にあります。しかしながら政府の少子化対策としての規制緩和が打ち出され、保育、託児、ベビーシッターサービスなどの子育て支援事業の事業環境は大きく変貌を遂げております。当社グループも本業である育児用品の製造販売と子育て支援事業とのシナジー効果でマーケットの中で存在感を飛躍的に高め、競争優位性を確保して、生活者から信頼される企業となることを事業戦略の基本ポリシーとして掲げております。当社グループは、これらの課題に確実に対処していくことにより、グループ企業の業績拡大を図り、株主の皆様のご期待に応えていきたいと考えております。

なお、本年2月3日、コンビ株式会社と当社はそれぞれの子育て支援事業の統合に関する基本合意に至り、覚書を締結いたしました。両社が有する強みを結集し、まさしくこの事業分野での保育、託児サービスの品質と事業規模で優位性を確保することが主たる目的でございます。今後統合時期であります本年8月1日に向けて検討を重ね、企業として少子化対策の一翼を担い、社会貢献できる可能性をご期待いただきたいと考えております。

#### 6. 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社グループは2003年1月16日付にて、役割と責任を明確にし、意思決定の迅速化と激変する外部環境に対しても柔軟な対応が可能となる新たな役割の組織を新設いたしました。営業部門においては寡占化かつ店舗の広域化が進むドラッグストアへの戦略的対応を集約するため、全国を4ブロック（北日本ブロック、首都圏ブロック、中部ブロック、西日本ブロック）とするブロック制を導入いたしました。また、首都圏ブロック内にチェーンドラッググループを新設して個別販売戦略を展開してまいります。同時に、店頭での販売促進強化のためのリテールサポートグループも新設いたしました。一方、商品開発部門は、基礎研究に基づく長期開発商品を担当するR&Dセンターと新商品を迅速に企画立案するCRP（コンシューマー・リサーチ・プランニング）センターに分割し、これまで以上に商品価値を高めると同時に、市場ニーズに富んだ商品をスピーディに開発することに努めてまいります。

当社グループは、経営環境の変化に迅速かつ適切に対応し、永続的な成長と確固たる経営基盤の確立のためにコーポレート・ガバナンスの充実に取組み、意思決定の迅速化と株主価値の向上に努めております。具体的には、毎週開催の経営会議を通じて現場に立脚した視点にて課題を早期解決しております。また、取締役会は商法改正に合わせ社外監査役も含めて、監査役による活発な意見を引き出す運営で業務執行の管理監督機能を強化してまいりました。同時に月一回執行役員会議を開催し、実践的な議論を通して業務執行機能の強化と責任の明確化を図っております。さらには、経営内容の透明性を高める目的で、個人投資家、機関投資家はじめ株主の皆様に対してのIR活動を積極的に推進し、迅速かつ正確な情報開示に努めております。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当期の概況

##### 業績の概況

当期のわが国経済は、前半においては輸出の増加で生産が一旦は持ち直し一部で改善の兆しが見られたものの、依然としてデフレ基調からは抜け出せず、景気の好転が見られないまま消費低迷の続く厳しい状況が続いてきました。

このような経済状況のもとで、当社グループは新たな中期経営計画「企業価値の創造21」の1年目として、急激な外部環境の変化にも迅速かつ適切な意思決定が行える社内環境を構築するとともに、当社グループの総合力で収益構造を見直し、更なるコスト競争力を強化することで確実に増収増益体制を築き上げることに傾注してまいりました。

当社グループが主に携わる育児事業、介護事業は消耗品を中心として市場での低価格化はやや下げ止まり傾向ではありますが、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、新商品の積極的な市場投入とトータルコストの低減で売上と利益の拡大を図りました。

育児事業において上半期はベビー業界では初の「レンジで蒸しパン」と「ベビー飲料（紙パックタイプ）」、さらに「全身ベビーソープ（泡タイプ）」等の新商品が、下半期は「母乳実感」と「おしりナップウォーマー」等の新商品の発売が売上に貢献いたしました。子育て支援事業においては保育、託児、ベビーシッター、キッズワールド事業すべてにわたり業績は好調に推移いたしました。

一方、介護事業は主力の「尿とりパッド」は販売価格が下げ止まらず、前期を若干上回る実績にとどまりましたが、「トイレタリー用品」や「排泄関連用品」が順調に売上に貢献したことにより前期実績を上回りました。

その他事業では、一昨年より参入いたしました「サプリメント（健康食品）」、「ハーブティー」は下半期より新商品を投入したものの前期実績には届かない状況で推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績については売上高 330 億 57 百万円（前年同期比 4.1%増）、経常利益 23 億 19 百万円（前年同期比 63.4%増）、当期純利益は 8 億 49 百万円（前年同期は 3 億 42 百万円の当期純損失）となりました。

[ 連結 ]

単位：百万円

売上高	当期	前期	増減額	増減率（%）
育児	28,535	27,585	949	3.4
介護	3,739	3,535	204	5.8
その他	782	619	162	26.3
売上高合計	33,057	31,740	1,317	4.1

[ 単独 ]

単位：百万円

売上高	当期	前期	増減額	増減率（%）
育児	25,505	24,852	652	2.6
介護	3,486	3,345	141	4.2
その他	511	602	91	15.2
売上高合計	29,503	28,800	702	2.4

## セグメント別の概況

### < 育児 >

当事業の売上高は 285 億 35 百万円（前年同期比 3.4%増）となりました。

当社グループが主に参入している育児事業の中の育児用品に関しては、消耗品を中心とした低価格化はやや下げ止まり傾向ではありますが、相変わらず厳しい状況で推移いたしました。

このような市場環境の中、手軽に朝食や軽食にご利用いただけるベビーフード「レンジで蒸しパン」、赤ちゃんに適切な量と素材を考えた「ベビー飲料（紙パックタイプ）」をどちらもベビーフードでは初の新商品として市場に投入し、さらに「全身ベビーソープ（泡タイプ）」、永年にわたる哺乳研究から生まれたお母さんのおっぱいに限りなく近い哺乳器「母乳実感」等の新商品がお客様から信頼を得て売上に貢献いたしました。

子育て支援事業の中の直営保育園では「ピジョンランド常総」が昨年 4 月に、茨城県では株式会社として最初の認可保育園として認定を受け、さらに 12 月には東京都大田区の認可保育園として「ピジョンランド雪谷保育園」を運営することになりました。地元自治体からの受託児童を受け入れ、その受託料を売上計上することになり、大幅な収益改善が可能となりました。一方、事業所内保育では日本郵船株式会社、マツダ株式会社、株式会社デンソーの各社から受託運営することになり、また、ベビーシッター事業は新たに名古屋地区を活動のエリアに加え、それぞれ前年を上回る実績となりました。なお、この事業に関連するピジョンキッズワールド株式会社は阪急電鉄株式会社、京阪電気鉄道株式会社をオーナー（事業主体）としてそれぞれ駅構内にセンターを開設し、前期を上回る売上高を達成して、単年度黒字化を達成いたしました。

海外事業は、地域別では韓国、中国、中近東向けの輸出が好調で、商品別では「哺乳器」、「母乳関連用品」、「おしゃぶり & トイ」等が好調な実績をあげております。海外子会社においては PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD. に「ウエットナップ」の生産ラインを新設したのに続き、「母乳パッド」の生産ラインも増設し、急増する北米マーケットへの安定供給が図れる体制が整いました。今後は「ウエットナップ」、「母乳パッド」を世界戦略商品として販売を拡大してまいります。また中国への本格的進出を図るため当社の 100%子会社である PIGEON (SHANGHAI) CO., LTD. を昨年 4 月に設立し、急拡大する中国マーケットでの販売シェア獲得の基盤を構築いたしました。以上の結果、海外事業は商品企画・調達・生産・販売と事業のインフラ等、成長基盤の整備は順調に進行しております。

### < 介護 >

当事業の売上高は 37 億 39 百万円（前年同期比 5.8%増）となりました。

当事業の主力であります「尿とりパッド」は販売店でも主力商品として位置付けられておりますが、価格競争は依然として熾烈なものがあります。当社も市場でのシェアアップと販売額の増加に向けて、積極的に営業活動を行ったことにより「排泄関連用品」、「トイレタリー用品」とともに前期実績を上回る結果となりました。一方、在宅介護支援サービスの子会社ピジョン真中株式会社は、地域密着型を基本として昨年 7 月には鹿沼事業所（栃木県）を開設するなど、会社設立 3 年目にあたる来期には、黒字化を目指しております。

<その他>

当事業の売上高は7億82百万円（前年同期比26.3%増）となりました。

心と体を癒す自然の恵みとして「サプリメント」と「ハーブティー」は昨年8月以降新商品を投入し、選びやすさと買いやすさを表現した使用目的がわかりやすいパッケージに変更し、全国の専門店・ドラッグストアへの販売促進活動を展開しましたが、前期実績には届きませんでした。

#### 利益配分

<配当>

当期の配当金につきましては、1株につき8円とさせていただく予定であります。なお、中間配当として1株につき8円をお支払いいたしておりますので通期では16円となる予定です。

#### (2) 次期の業績見通し

今後のわが国の経済情勢はまだまだ景気回復の兆しが見えず、予断を許さない状況であり、個人消費の回復も当面予想のつかない状況で推移するものと予測しております。

当社グループが主に携わる国内の育児事業において少子化は今後も続くと予測しております。しかしながら育児用品と子育て支援というハードとソフトのシナジー効果で、マーケットでの存在感を高め、競争優位性を確保してまいります。また子育て支援事業については本年8月1日のコンビ株式会社との当該事業での統合に向けて具体的な検討に入っております。

海外事業に関しては急成長中の中国市場を最重点国として、新商品の積極的な投入と病院への商品サンプリング、さらにはベビー誌への広告で中国国内におけるピジョンブランドの認知度アップを図ってまいります。

介護事業におきましては「尿とりパッド」など消耗商品を中心として低価格化は依然として続くことが予想されますが、拡大を続けるマーケットであることからコスト競争力の更なる強化と確実に市場で勝つ販売戦略を実行してまいります。

その他事業におきましては妊娠期および更年期を迎えた女性特有の体の変調に対して症状の改善や美容と健康の維持に役立つ「サプリメント」と「ハーブティー」、さらには妊娠・授乳期の美容と健康の維持に役立つ「マタニティ・ハーブティー」の販売を通して市場での認知と販売の拡大を図ってまいります。

次期の連結業績見込みにつきましては、売上高350億30百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益26億60百万円（前年同期比6.5%増）、経常利益24億50百万円（前年同期比5.6%増）、当期純利益11億60百万円（前年同期比36.5%増）を見込んでおります。

## 2. 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益が18億28百万円（前年同期比22億1百万円増）と高水準であったこと、減価償却費が13億34百万円（前年同期比0.5%増）、短期借入および返済による資金の増加が12億11百万円（前年同期比14億67百万円増）となったこと等の資金の増加要因はあったものの、有形および無形固定資産の取得による支出が12億1百万円（前年同期比41.9%減）、長期借入金の期限返済、社債の満期償還が合わせて34億43百万円（前年同期比753.3%増）と多額であったことと、自己株式取得による支出7億57百万円（前年同期比177.5%増）となったこと等の資金の減少要因により、新規連結による資金の増加が2億79百万円あったものの、期首残高に比べ7億35百万円（前年同期比314.3%増）減少し、31億37百万円（前年同期比19.0%減）となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、33億12百万円（前年同期比38.0%増）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益が18億28百万円（前年同期比22億1百万円増）と高水準であったことと減価償却費が13億34百万円（前年同期比0.5%増）と多額であったこと等によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、9億61百万円（前年同期比24.9%減）となりました。

これは、投資有価証券の取得および売却による資金の増加が1億10百万円（前年同期比11.0%減）であったものの、有形および無形固定資産の取得による支出が12億1百万円（前年同期比41.9%減）となったこと等によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、33億75百万円（前年同期比157.4%増）となりました。

これは、短期借入および返済による資金の増加が12億11百万円（前年同期比14億67百万円増）であったものの、長期借入金の期限返済の支出が18億43百万円（前年同期比356.9%増）、社債の償還による支出が16億円（前年同期比16億円増）と自己株式取得による支出が7億57百万円（前年同期比177.5%増）となったこと等によるものです。

なお、本資料に掲載されている当社の計画、見通し、戦略のうち、歴史的事実でないものは、現在入手可能な情報から作成されたもので、何ら保証やコミットメントを与えるものではありません。実際の業績はさまざまな重要な要素により見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

連結貸借対照表（資産の部）

（注）千円未満切捨て

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年1月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年1月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	3,137,567		3,873,103		735,535
受取手形及び売掛金	7,508,625		7,281,789		226,836
有価証券	368		368		0
たな卸資産	2,791,074		2,821,474		30,400
繰延税金資産	293,207		299,199		5,991
未収入金	262,187		241,383		20,804
その他	113,534		72,354		41,179
貸倒引当金	179,410		167,158		12,251
流動資産合計	13,927,157	43.7	14,422,514	46.6	495,357
固定資産					
1.有形固定資産					
建物及び構築物	4,601,452		3,920,374		681,077
機械装置及び運搬具	2,364,818		1,751,908		612,910
工具器具備品	484,982		498,625		13,642
土地	5,876,901		5,229,588		647,313
建設仮勘定	370,662		113,967		256,695
有形固定資産合計	13,698,818	43.1	11,514,464	37.1	2,184,353
2.無形固定資産					
営業権	-		42,000		42,000
ソフトウェア	570,442		508,091		62,350
その他	34,199		31,633		2,565
無形固定資産合計	604,641	1.9	581,725	1.9	22,915
3.投資その他の資産					
投資有価証券	2,384,086		3,176,453		792,367
保険積立金	512,841		554,663		41,822
破産更生債権等	713,754		813,925		100,170
繰延税金資産	304,676		148,559		156,117
その他	398,123		473,437		75,313
貸倒引当金	710,291		713,448		3,156
投資その他の資産合計	3,603,191	11.3	4,453,591	14.4	850,400
固定資産合計	17,906,650	56.3	16,549,781	53.4	1,356,868
資産合計	31,833,807	100.0	30,972,296	100.0	861,511

連結貸借対照表（負債、少数株主持分及び資本の部）

（注）千円未満切捨て

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年1月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年1月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	5,268,187		4,492,171		776,015
短期借入金	1,212,737		12,180		1,200,556
1年以内償還予定社債	-		1,600,000		1,600,000
1年以内返済予定長期借入金	1,194,560		1,751,580		557,020
未払金	1,026,435		834,961		191,474
未払法人税等	708,017		236,502		471,514
賞与引当金	338,009		325,014		12,994
返品調整引当金	36,200		32,700		3,500
その他	592,696		472,586		120,110
流動負債合計	10,376,842	32.6	9,757,696	31.5	619,145
固定負債					
長期借入金	2,106,000		2,072,760		33,240
退職給付引当金	606,914		462,852		144,062
役員退職慰労引当金	309,170		417,700		108,530
連結調整勘定	1,082		1,287		204
その他	15,533		11,142		4,390
固定負債合計	3,038,701	9.6	2,965,742	9.6	72,958
負債合計	13,415,544	42.2	12,723,439	41.1	692,104
(少数株主持分)					
少数株主持分	865,051	2.7	763,829	2.4	101,222
(資本の部)					
資本金	5,199,597	16.3	5,199,597	16.8	-
資本準備金	5,133,608	16.1	5,133,608	16.6	-
連結剰余金	8,033,592	25.3	7,697,815	24.9	335,777
その他有価証券評価差額金	175,523	0.5	-	-	175,523
為替換算調整勘定	341,536	1.1	273,516	0.9	68,020
	17,849,737	56.1	17,757,504	57.4	92,232
自己株式	296,525	1.0	272,476	0.9	24,048
資本合計	17,553,212	55.1	17,485,027	56.5	68,184
負債、少数株主持分 及び資本合計	31,833,807	100.0	30,972,296	100.0	861,511

連結損益計算書

(注) 千円未満切捨て

科目	当連結会計年度 (自平成14年2月1日 至平成15年1月31日)		前連結会計年度 (自平成13年2月1日 至平成14年1月31日)		増減
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	33,057,202	100.0	31,740,176	100.0	1,317,026
売上原価	19,782,567	59.8	19,617,552	61.8	165,015
売上総利益	13,274,634	40.2	12,122,623	38.2	1,152,010
販売費及び一般管理費	10,777,320	32.6	10,635,535	33.5	141,785
営業利益	2,497,313	7.6	1,487,088	4.7	1,010,225
営業外収益	385,817	1.1	395,001	1.3	9,183
受取利息	5,828		22,061		16,232
受取配当金	2,038		40,834		38,795
有価証券売却益	55,987		-		55,987
為替差益	-		49,635		49,635
貸貸収入	202,322		181,487		20,834
連結調整勘定償却額	204		-		204
持分法による投資利益	25,548		12,976		12,571
その他	93,886		88,005		5,881
営業外費用	563,707	1.7	462,737	1.5	100,969
支払利息	111,349		125,270		13,921
売上割引	173,739		137,372		36,366
為替差損	59,186		-		59,186
貸貸収入原価	169,299		142,500		26,799
その他	50,131		57,593		7,461
経常利益	2,319,424	7.0	1,419,352	4.5	900,072
特別利益	6,623	0.0	406,162	1.3	399,539
投資有価証券売却益	5,289		230,910		225,620
固定資産売却益	1,334		2,599		1,264
事業保険解約益	-		172,653		172,653
特別損失	497,277	1.5	2,198,595	7.0	1,701,318
固定資産除却損	27,522		51,989		24,466
貸倒引当金繰入額	-		699,963		699,963
紙製品製造事業撤退損	-		219,318		219,318
退職給付会計基準 変更時差異償却額	88,505		88,505		-
投資有価証券評価損	356,861		1,067,851		710,989
その他	24,387		70,966		46,579
税金等調整前当期 純利益又は税金等 調整前当期純損失( )	1,828,770	5.5	373,080	1.2	2,201,851
法人税、住民税及び事業税	792,897	2.4	415,660	1.3	377,237
法人税等調整額	17,373	0.1	613,076	1.9	595,702
少数株主利益	203,252	0.6	166,906	0.5	36,346
当期純利益又は 当期純損失( )	849,994	2.6	342,571	1.1	1,192,565

## 連結剰余金計算書

(注) 千円未満切捨て

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成14年2月1日 至平成15年1月31日)	前連結会計年度 (自平成13年2月1日 至平成14年1月31日)	増 減
連結剰余金期首残高	7,697,815	8,392,114	694,299
連結剰余金減少高			
配 当 金	312,820	322,208	9,388
役 員 賞 与	2,815	29,519	26,704
自己株式処分差損	198,581	-	198,581
合 計	514,216	351,727	162,489
当期純利益又は 当期純損失( )	849,994	342,571	1,192,565
連結剰余金期末残高	8,033,592	7,697,815	335,777

連結キャッシュ・フロー計算書

(注) 千円未満切捨て

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自平成14年2月1日 至平成15年1月31日〕	前連結会計年度 〔自平成13年2月1日 至平成14年1月31日〕
		金 額	金 額
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )		1,828,770	373,080
減価償却費		1,334,360	1,328,002
連結調整勘定当期償却額		204	1,318
貸倒引当金の増減額		11,781	814,956
賞与引当金の増減額		4,749	31,444
退職給与引当金の増減額		-	277,916
退職給付引当金の増減額		138,791	350,453
役員退職慰労引当金の増減額		108,530	9,299
受取利息及び受取配当金		7,867	62,895
有価証券売却損益		55,987	35,167
持分法による投資損益		25,548	12,976
支払利息		111,349	125,270
投資有価証券売却益		5,289	230,910
投資有価証券評価損		356,861	1,067,851
事業保険解約益		-	172,653
固定資産除却損		27,522	51,989
紙製品製造事業撤退損		-	127,461
たな卸資産評価損		13,717	-
売上債権の増減額		162,152	855,663
たな卸資産の増減額		71,927	514,852
仕入債務の増減額		175,794	392,253
未払消費税等の増減額		21,647	67,109
役員賞与の支払額		2,815	29,519
破産更生債権の増減額		100,170	790,589
その他		9,274	63,544
小計		3,792,491	3,038,700
利息及び配当金の受取額		7,654	62,809
利息の支払額		112,720	126,160
法人税等の支払額		374,633	574,404
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,312,791	2,400,945
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		-	120,976
有形固定資産の取得による支出		1,020,672	1,953,861
有形固定資産の売却による収入		43,216	231,476
無形固定資産の取得による支出		181,323	114,709
投資有価証券の取得による支出		259,323	3,345,926
投資有価証券の売却による収入		370,195	3,470,519
保険積立金の支出		89,679	68,643
保険積立金の満期・解約による収入		138,835	402,736
貸付けによる支出		86,000	-
貸付金の回収による収入		88,062	-
その他		35,007	22,455
投資活動によるキャッシュ・フロー		961,682	1,279,889
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		2,923,356	-
短期借入金の返済による支出		1,711,854	256,198
長期借入金の返済による支出		1,843,980	403,620
社債の償還による支出		1,600,000	-
配当金の支払額		311,862	321,059
少数株主への配当金の支払額		73,305	57,909
自己株式の取得による支出		757,916	273,116
その他		-	672
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,375,563	1,311,232
現金及び現金同等物に係る換算差額		9,067	12,656
現金及び現金同等物の増減額		1,015,386	177,519
現金及び現金同等物の期首残高		3,873,411	4,050,931
新規連結による現金及び現金同等物の増加額		279,911	-
現金及び現金同等物の期末残高		3,137,936	3,873,411

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社11社はすべて連結しています。

ピジョンホームプロダクツ(株)、ピジョンウィル(株)、ピジョンキッズワールド(株)、ピジョンクオリティ  
オブライフ(株)、ピー・エイチ・ピー兵庫(株)、ピジョン真中(株)、(株)フクヨー茨城、PIGEON SINGAPORE  
PTE.LTD.、PIGEON ( SHANGHAI ) CO.,LTD.、PIGEON INDUSTRIES ( THAILAND ) CO.,LTD.、THAI PIGEON  
CO.,LTD.、

なお、ピー・エイチ・ピー兵庫(株)は平成14年8月に簡易株式交換により子会社となり、また、PIGEON  
( SHANGHAI ) CO.,LTD.は、平成14年4月に設立し、下期に本格稼働いたしましたので当連結会計年度より  
連結しています。

### 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社2社すべてについて持分法を適用しています。

P.T. MODERN PIGEON INDONESIA、クラフレックス茨城(株)

関連会社クラフレックス茨城(株)は、事業活動の本格化に伴い、当連結会計年度より持分法を適用して  
います。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.、PIGEON ( SHANGHAI ) CO.,LTD.、PIGEON INDUSTRIES  
( THAILAND ) CO.,LTD. およびTHAI PIGEON CO.,LTD.の決算日は12月31日です。

連結財務諸表の作成にあたっては当該財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との間に生じた重  
要な取引については、必要な調整を行うこととしています。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入  
法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降の取得に係る建物（建物附属設備を除く）については定額法によ  
っています。

また、在外連結子会社につきましては、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 3～17年

工具器具備品 2～20年

無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額  
法によっています。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等  
特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

#### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しています。

#### 返品調整引当金

親会社は、返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準とする返品予測高に対する売買利益相当額を計上しています。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、会計基準変更時差異（442,527千円）については、5年による按分額を費用処理していません。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしています。

#### 役員退職慰労引当金

親会社、連結子会社ビジョンホームプロダクツ(株)、ピー・エイチ・ピー兵庫(株)および(株)フクヨー茨城は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

#### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めています。

#### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、親会社および国内連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

在外連結子会社は通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

#### (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項

##### 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しています。

#### 5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっています。

#### （追加情報）

##### 金融商品会計

当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しています。

この結果、その他有価証券評価差額金 175,523千円、繰延税金資産127,135千円及び少数株主持分37千円が計上されています。

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

当連結会計年度 (平成15年1月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年1月31日現在)
有形固定資産の減価償却累計額 11,500,783 千円	有形固定資産の減価償却累計額 10,827,591 千円
担保に供している資産	担保に供している資産
建物 1,800,837 千円	建物 1,929,093 千円
土地 2,776,814	土地 3,713,025
投資有価証券 100,125	投資有価証券 164,528
保険積立金 72,122	保険積立金 72,122
計 4,749,898	計 5,878,770
上記に対応する債務	上記に対応する債務
買掛金 3,420 千円	買掛金 4,560 千円
一年以内返済予定長期借入金 394,560	一年以内償還予定社債 1,600,000
長期借入金 2,106,000	一年以内返済予定長期借入金 309,760
計 2,503,980	計 3,187,080
保証債務	保証債務
銀行借入に対する保証 23,207 千円	銀行借入に対する保証 39,554 千円
計 23,207	計 39,554
輸出手形割引高 32,164 千円	輸出手形割引高 31,572 千円

( 連結損益計算書関係 )

当連結会計年度 (自平成14年2月1日 至平成15年1月31日)	前連結会計年度 (自平成13年2月1日 至平成14年1月31日)
販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりです。	販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりです。
販売手数料 437,642 千円	販売手数料 464,832 千円
発送配達費 1,148,179	発送配達費 1,150,545
販売促進費 1,088,303	販売促進費 873,998
貸倒引当金繰入額 11,488	貸倒引当金繰入額 129,552
給与手当 2,398,720	給与手当 2,419,379
従業員賞与 552,175	従業員賞与 546,700
賞与引当金繰入額 284,893	賞与引当金繰入額 290,248
退職給付費用 288,034	退職給付費用 284,333
役員退職慰労引当金繰入額 42,016	役員退職慰労引当金繰入額 33,063
減価償却費 610,646	減価償却費 653,052
研究開発費の総額	研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費 928,437 千円	一般管理費に含まれる研究開発費 896,711 千円
固定資産除却損は、工具器具備品 21,138千円、建物及び構築物 5,095千円およびその他が1,287千円です。	固定資産除却損は、建物及び構築物 2,555千円、機械装置及び運搬具 13,457千円、工具器具備品 32,586千円およびその他が 3,389千円です。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成14年2月 1日 至 平成15年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年2月 1日 至 平成14年1月31日)																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,137,567 千円</td> </tr> <tr> <td>マナー・マネジメント・ファンド等</td> <td style="text-align: right;">368</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,137,936</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度より新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>平成14年8月1日付けで、ピコ・I仔・ピコ-兵庫(株)を株式交換により完全子会社化し新たに連結いたしました。これに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規連結による現金及び現金同等物の増加額の関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">279,911 千円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の流動資産</td> <td style="text-align: right;">503,148</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,216,290</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,999,350</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,323,392</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,140,671</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,464,063</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,137,567 千円	マナー・マネジメント・ファンド等	368	現金及び現金同等物	3,137,936	現金及び現金同等物	279,911 千円	上記以外の流動資産	503,148	固定資産	2,216,290	資産合計	2,999,350	流動負債	1,323,392	固定負債	1,140,671	負債合計	2,464,063	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,873,103 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>マナー・マネジメント・ファンド等</td> <td style="text-align: right;">368</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,873,411</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,873,103 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	60	マナー・マネジメント・ファンド等	368	現金及び現金同等物	3,873,411
現金及び預金勘定	3,137,567 千円																												
マナー・マネジメント・ファンド等	368																												
現金及び現金同等物	3,137,936																												
現金及び現金同等物	279,911 千円																												
上記以外の流動資産	503,148																												
固定資産	2,216,290																												
資産合計	2,999,350																												
流動負債	1,323,392																												
固定負債	1,140,671																												
負債合計	2,464,063																												
現金及び預金勘定	3,873,103 千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	60																												
マナー・マネジメント・ファンド等	368																												
現金及び現金同等物	3,873,411																												

## (リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成14年2月 1日) (至 平成15年1月31日)				前連結会計年度 (自 平成13年2月 1日) (至 平成14年1月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額				1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
建物及び 構築物	30,000	5,500	24,500	機械装置 及び運搬具	228,848	145,341	83,507
機械装置 及び運搬具	1,101,667	557,765	543,902	工具器具備品	56,401	34,067	22,333
工具器具備品	34,195	22,136	12,058	合計	285,249	179,408	105,840
合計	1,165,862	585,402	580,460				
(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。				(注) 同 左			
2.未経過リース料期末残高相当額				2.未経過リース料期末残高相当額			
	1 年 内	225,954 千円			1 年 内	48,151 千円	
	1 年 超	354,506			1 年 超	57,689	
	合計	580,460			合計	105,840	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。				(注) 同 左			
3.支払リース料及び減価償却費相当額				3.支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料	171,761 千円			支払リース料	53,268 千円	
	減価償却費相当額	171,761			減価償却費相当額	53,268	
4.減価償却費相当額の算定方法				4.減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同 左			

## ( 税効果会計関係 )

当連結会計年度末 (平成15年1月31日現在)	前連結会計年度末 (平成14年1月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
323,485	323,204
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
154,060	199,103
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
88,919	53,110
子会社繰越欠損金	子会社繰越欠損金
122,030	163,860
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額
116,693	175,343
退職給付費用否認	退職給付費用否認
295,520	218,252
未払事業税否認	未払事業税否認
58,575	23,300
連結会社間取引内部利益消去	連結会社間取引内部利益消去
65,259	37,217
その他有価証券評価差額金	その他
127,135	38,743
その他	
45,224	1,232,136
繰延税金資産 合計	繰延税金資産 合計
1,396,905	1,232,136
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
710,011	730,920
子会社配当可能利益	子会社配当可能利益
89,008	53,457
繰延税金負債 合計	繰延税金負債 合計
799,020	784,377
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
597,884	447,758
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
当連結会計年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しています。	法定実効税率
	42.0
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	8.0
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	25.5
	子会社繰越欠損認識税務利益
	3.0
	住民税均等割等
	10.9
	その他
	1.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	52.9
	なお、税効果会計適用後の法人税額がマイナスとなるため、前事業年度と比較し調整項目の符号が逆になっています。

(退職給付会計)

1. 採用している退職給付制度の概要

親会社及び連結子会社は、確定給付型制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しています  
(一部の連結子会社は退職一時金制度のみ)。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成15年1月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年1月31日現在)
(1) 退職給付債務	2,622,325	2,344,810
(2) 年金資産	1,384,879	1,252,934
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	1,237,446	1,091,875
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	265,516	354,021
(5) 未認識数理計算上の差異	365,015	275,001
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	606,914	462,852
(7) 前払年金費用	-	-
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	606,914	462,852

(注) 1. 一部の連結子会社につきましては、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

2. 上記のほか、複数事業主制度による企業年金の掛金拠出割合で算出した年金資産額は、当連結会計年度2,174,259千円、前連結会計年度2,035,278千円です。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自平成14年2月1日 至平成15年1月31日)	前連結会計年度 (自平成13年2月1日 至平成14年1月31日)
(1) 勤務費用	149,501	150,969
(2) 利息費用	67,119	63,143
(3) 期待運用収益	31,323	35,327
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	88,505	88,505
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	27,500	-
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	301,303	267,290

(注) 1. 簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しています。

2. 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額は、当連結会計年度82,502千円、前連結会計年度128,576千円です。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成15年1月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年1月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(2) 割引率	2.5%	3.0%
(3) 期待運用収益率	2.5%	2.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌連結会計年度より10年での定額処理	同 左
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	同 左

## (有価証券関係)

当連結会計年度 (平成15年1月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,338	5,074	1,735
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	638	1,008	369
	(3) その他	83,058	83,117	59
	小計	87,035	89,199	2,164
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	239,321	163,669	75,652
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	2,008,242	1,778,244	229,998
	小計	2,247,564	1,941,914	305,650
合計		2,334,600	2,031,113	303,486

表中の「取得原価」は減損後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行い、投資有価証券評価損356,628千円を計上しています。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年2月1日 至平成15年1月31日)(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
430,357	61,277	

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成15年1月31日現在)(単位:千円)

種類	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
マネー・マネージメント・ファンド	368	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	248,183	
社債	6,000	

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成15年1月31日現在)(単位:千円)

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債		1,000		
(3) その他				
2. その他		169,619	1,154,389	
合計		170,619	1,154,389	

前連結会計年度（平成14年1月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

当連結会計年度においては、平成12年大蔵省令第9号附則第3項により、時価評価を行っていないため記載を省略しています。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成13年2月1日 至平成14年1月31日）（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,491,111	230,910	36,756

3. 時価のない主な有価証券の内容（平成14年1月31日現在）（単位：千円）

種類	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
マネー・マネジメントファンド	368	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	6,603	

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成14年1月31日現在）（単位：千円）

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債		1,000		
(3) その他				
2. その他		404,366	1,424,948	
合計		405,366	1,424,948	

（デリバティブ取引関係）

当連結会計年度（自平成14年2月1日 至平成15年1月31日）

当社グループ（当社及び連結子会社）はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成13年2月1日 至平成14年1月31日）

当社グループ（当社及び連結子会社）はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## (1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成14年2月1日~平成15年1月31日)

(単位:千円)

	育 児	介 護	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業利益						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,535,757	3,739,168	782,276	33,057,202	-	33,057,202
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	( - )	-
計	28,535,757	3,739,168	782,276	33,057,202	( - )	33,057,202
営業費用	24,034,164	3,073,175	719,181	27,826,522	2,733,366	30,559,888
営業利益	4,501,592	665,992	63,094	5,230,679	( 2,733,366 )	2,497,313
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	22,030,261	2,960,920	678,924	25,670,106	6,163,701	31,833,807
減 価 償 却 費	1,018,454	119,272	38,086	1,175,813	158,546	1,334,360
資本的支出	1,279,813	154,226	57,264	1,491,304	22,469	1,513,773

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっています。

## 2. 各事業区分の主要な内容

事業区分	主 要 な 内 容
育 児	授乳関連用品、離乳関連用品、スキンケア用品、その他
介 護	介護用品
そ の 他	一般用ウエットティッシュ、サプリメント、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた金額は全て配賦不能営業費用であり、その主なものは、当連結会社の管理部門および研究開発部門に係る費用です。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた金額は全て全社資産であり、その主なものは在外連結子会社の財務諸表項目を円貨に換算した際に生じた為替換算調整額、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)、および管理部門に係る資産等です。

5. 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれています。

## 6. 追加情報

## (金融商品会計)

当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「消去又は全社」の資産は175,523千円減少しています。

前連結会計年度(平成13年2月1日~平成14年1月31日)

(単位:千円)

	育 児	介 護	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業利益						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,585,831	3,535,001	619,343	31,740,176	-	31,740,176
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	( - )	-
計	27,585,831	3,535,001	619,343	31,740,176	( - )	31,740,176
営業費用	23,730,605	3,281,742	629,053	27,641,401	2,611,686	30,253,087
営業利益	3,855,226	253,258	9,710	4,098,774	( 2,611,686 )	1,487,088
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	20,072,013	2,091,568	522,662	22,686,244	8,286,051	30,972,296
減 価 償 却 費	1,033,137	86,345	24,266	1,143,749	184,252	1,328,002
資本的支出	1,077,270	118,484	36,215	1,231,969	122,308	1,354,278

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分の主要な内容

事業区分	主 要 な 内 容
育 児	授乳関連用品、離乳関連用品、スキンケア用品、その他
介 護	介護用品
そ の 他	一般用ウエットティッシュ、サプリメント、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた金額は全て配賦不能営業費用であり、その主なものは、当連結会社の管理部門および研究開発部門に係る費用です。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた金額は全て全社資産であり、その主なものは在外連結子会社の財務諸表項目を円貨に換算した際に生じた為替換算調整額、親会社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、および管理部門に係る資産等です。

5. 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれています。

6. 追加情報

(退職給付会計)

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して「育児」「介護」「その他」の営業費用はそれぞれ68,871千円、9,359千円、1,254千円減少し、営業利益は同額増加しています。また「消去又は全社」は22,471千円減少しています。

(金融商品会計)

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価基準及び貸倒引当金の計上基準を変更しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「育児」「介護」「その他」の営業費用はそれぞれ131,106千円、16,565千円、2,356千円増加し、営業利益は同額減少しています。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（平成14年2月1日～平成15年1月31日）

(単位：千円)

	日 本	東アジア	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業利益					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,171,481	1,885,720	33,057,202	-	33,057,202
(2) セグメント間の内部売上高	339,799	624,604	964,403	( 964,403 )	-
計	31,511,281	2,510,324	34,021,605	( 964,403 )	33,057,202
営業費用	26,613,447	2,206,529	28,819,976	1,739,911	30,559,888
営業利益	4,897,833	303,794	5,201,628	( 2,704,314 )	2,497,313
資 産	25,008,692	2,557,537	27,566,229	4,267,577	31,833,807

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりです。

東アジア……シンガポール、タイ、中国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,733,366千円であり、その主なものは当連結会社の管理部門および研究開発部門に係る費用です。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,163,701千円であり、その主なものは在外連結子会社の財務諸表項目を円貨に換算した際に生じた為替換算調整額、親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）、および管理部門に係る資産等です。

5. 追加情報

(金融商品会計)

当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「消去又は全社」の資産は175,523千円減少しています。

前連結会計年度（平成13年2月1日～平成14年1月31日）

（単位：千円）

	日 本	東南アジア	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業利益					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,110,781	1,629,394	31,740,176	-	31,740,176
(2) セグメント間の内部売上高	393,699	620,965	1,014,665	( 1,014,665 )	-
計	30,504,481	2,250,360	32,754,841	( 1,014,665 )	31,740,176
営業費用	26,698,503	1,983,514	28,682,017	1,571,069	30,253,087
営業利益	3,805,977	266,845	4,072,823	( 2,585,734 )	1,487,088
資 産	21,877,572	1,991,403	23,868,976	7,103,320	30,972,296

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりです。

東南アジア……シンガポール、タイ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,611,686千円であり、その主なものは当連結会社の管理部門および研究開発部門に係る費用です。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,286,051千円であり、その主なものは在外連結子会社の財務諸表項目を円貨に換算した際に生じた為替換算調整額、親会社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、および管理部門に係る資産等です。

5. 追加情報

（退職給付会計）

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して「日本」の営業費用は101,955千円減少し、営業利益は同額増加しています。なお、「東南アジア」については、セグメントに与える影響はありません。

（金融商品会計）

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価基準及び貸倒引当金の計上基準を変更しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業費用は150,028千円増加し、営業利益は同額減少しています。なお、「東南アジア」については、セグメントに与える影響はありません。

(3) 海外売上高

当連結会計年度(平成14年2月1日~平成15年1月31日)

	東アジア	中近東	その他	計
海外売上高	2,272,452	594,093	693,953	3,560,498
連結売上高	-	-	-	33,057,202
海外売上高の連結売上高に占める割合	6.9%	1.8%	2.1%	10.8%

(注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

(1) 東アジア……シンガポール、中国、台湾他

(2) 中近東……アラブ首長国連邦、クエート他

(3) その他……アメリカ、オーストラリア、パナマ他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

前連結会計年度(平成13年2月1日~平成14年1月31日)

(単位:千円)

	東南アジア	中近東	その他	計
海外売上高	2,089,276	469,119	616,294	3,174,690
連結売上高	-	-	-	31,740,176
海外売上高の連結売上高に占める割合	6.6%	1.5%	1.9%	10.0%

(注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

(1) 東南アジア……シンガポール、台湾、中国他

(2) 中近東……アラブ首長国連邦、クエート他

(3) その他……アメリカ、オーストラリア、パナマ他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

( 関連当事者との取引 )

当連結会計年度 ( 自平成14年2月1日 至平成15年1月31日 )

役員及び個人主要株主等

属 性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び主要株主の傍系会社 ( 当該会社等の子会社を含む )	有限会社 仲田興業 ( 注3 )	東京都 千代田区	千円 6,000	保険代理業	% -	-	役務の受入	業務委託料の支払	千円 2,100	未払金	千円 367

( 注 ) 1 . 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

業務委託料については、一般的な取引条件と同様に決定しています。

3 . 当社の代表取締役会長及び主要株主である仲田洋一の近親者が議決権の100%を直接所有しています。

前連結会計年度 ( 自平成13年2月1日 至平成14年1月31日 )

該当事項はありません。

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの生産実績は、次のとおりです。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前年同期比(%)
育 児	5,726,148	132.8
介 護	620,236	671.3
そ の 他	353,217	282.4
合 計	6,699,602	147.9

(注) 1. 金額は製造原価によっています。

2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

2. 商品仕入実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの商品仕入実績は、次のとおりです。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前年同期比(%)
育 児	11,044,096	90.0
介 護	1,829,074	80.4
そ の 他	46,955	23.4
合 計	12,920,126	87.6

(注) 1. 金額は仕入金額によっています。

2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

3. 受注状況

当社及び連結子会社は、主として見込みにより生産及び商品仕入を行っており、一部受注による商品仕入れを行っておりますが、受注額は僅少です。

4. 販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの販売実績は、次のとおりです。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前年同期比(%)
育 児	28,535,757	103.4
介 護	3,739,168	105.8
そ の 他	782,276	126.3
合 計	33,057,202	104.1

(注) 1. 金額は販売価格によっています。

2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

# 平成 15年 1月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 3月 18日

上場会社名 ピジョン株式会社

上場取引所 東証第1部

コード番号 7956

本社所在都道府県 東京都

( URL <http://www.pigeon.co.jp> )

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 松村 誠一

問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部担当 氏名 高島 康 TEL (03) 3252 - 4114

決算取締役会開催日 平成 15年 3月 18日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 4月 25日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

## 1. 15年 1月期の業績(平成 14年 2月 1日 ~ 平成 15年 1月 31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15年 1月期	29,503 ( 2.4)	1,414 ( 60.7)	1,279 ( 57.3)
14年 1月期	28,800 (△ 1.6)	880 (△ 10.2)	813 ( 40.1)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 1月期	429 ( -)	21.72	-	2.4	4.7	4.3
14年 1月期	△ 383 ( -)	△ 19.02	-	△ 2.1	2.8	2.8

(注) ①期中平均株式数 15年 1月期 19,756,767株 14年 1月期 20,182,668株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15年 1月期	16.00	8.00	8.00	312	72.8	1.8
14年 1月期	16.00	8.00	8.00	319	-	1.8

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 1月期	26,383	17,472	66.2	874.93
14年 1月期	27,977	17,754	63.5	887.75

(注) ①期末発行済株式数 15年 1月期 19,970,058株 14年 1月期 19,999,392株

②期末自己株式数 15年 1月期 305,523株 14年 1月期 276,189株

## 2. 16年 1月期の業績予想(平成 15年 2月 1日 ~ 平成 16年 1月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	15,420	650	320	8.00	-	-
通期	30,090	1,300	580	-	8.00	16.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円04銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、連結添付資料の7~8ページを参照してください。

比較貸借対照表（資産の部）

（注）千円未満切捨て

期 別 科 目	当事業年度末 (平成15年1月31日現在)		前事業年度末 (平成14年1月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	1,847,785		3,014,329		1,166,543
受取手形	3,088,797		3,516,066		427,268
売掛金	3,694,880		3,213,373		481,506
商品	1,956,455		2,184,238		227,783
原材料	76,301		103,558		27,256
貯蔵品	54,443		45,718		8,724
前渡金	1,006		1,492		485
前払費用	70,890		47,787		23,103
繰延税金資産	150,734		169,983		19,248
短期貸付金	382,821		213,018		169,803
未収入金	236,675		144,861		91,813
その他	79,037		52,794		26,242
貸倒引当金	177,400		159,900		17,500
流動資産合計	11,462,430	43.4	12,547,323	44.8	1,084,892
固定資産					
1.有形固定資産					
建物	2,453,892		2,633,464		179,571
構築物	118,318		134,930		16,611
機械及び装置	542,917		648,904		105,987
車輛運搬具	4,706		5,747		1,040
工具器具備品	418,447		434,511		16,064
土地	3,782,312		3,782,312		-
建設仮勘定	31,426		13,081		18,345
有形固定資産合計	7,352,021	27.9	7,652,951	27.4	300,929
2.無形固定資産					
営業権	-		42,000		42,000
商標権	3,175		1,095		2,079
実用新案権	-		73		73
ソフトウェア	561,945		504,026		57,918
電話加入権	20,857		20,857		-
その他	5,536		5,601		65
無形固定資産合計	591,513	2.2	573,653	2.1	17,860
3.投資その他の資産					
投資有価証券	2,200,718		3,022,676		821,958
関係会社株式	2,881,137		2,123,496		757,640
出資金	16,880		31,290		14,409
従業員長期貸付金	2,718		3,173		455
関係会社長期貸付金	983,214		1,053,625		70,410
破産更生債権等	692,133		790,540		98,406
長期前払費用	11,873		20,909		9,035
繰延税金資産	317,124		125,269		191,855
保険積立金	405,281		463,635		58,353
敷金・保証金	203,161		212,893		9,731
その他	101,455		146,351		44,895
貸倒引当金	709,851		710,151		300
投資損失引当金	128,400		-		128,400
投資評価引当金	-		80,000		80,000
投資その他の資産合計	6,977,447	26.5	7,203,709	25.7	226,261
固定資産合計	14,920,983	56.6	15,430,314	55.2	509,330
資産の部合計	26,383,414	100.0	27,977,637	100.0	1,594,223

比較貸借対照表（負債及び資本の部）

（注）千円未満切捨て

科 目	当事業年度末 (平成15年1月31日現在)		前事業年度末 (平成14年1月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形	1,909,320		1,924,501		15,180
買掛金	2,008,969		1,573,098		435,871
短期借入金	1,000,000		-		1,000,000
1年以内償還予定社債	-		1,600,000		1,600,000
1年以内返済予定長期借入金	800,000		1,500,000		700,000
未払金	902,006		786,032		115,974
未払費用	136,147		143,606		7,459
未払法人税等	318,059		126,454		191,605
未払消費税等	78,221		60,953		17,267
前受金	23,116		20,007		3,108
預り金	45,911		19,016		26,894
賞与引当金	274,300		267,300		7,000
返品調整引当金	36,200		32,700		3,500
設備等支払手形	3,730		13,518		9,788
その他	7,296		6,954		341
流動負債合計	7,543,279	28.6	8,074,142	28.8	530,863
固定負債					
長期借入金	600,000		1,400,000		800,000
長期未払金	800		2,000		1,200
退職給付引当金	488,075		355,362		132,713
役員退職慰労引当金	272,898		391,752		118,854
その他	6,000		-		6,000
固定負債合計	1,367,773	5.2	2,149,114	7.7	781,341
負債の部合計	8,911,052	33.8	10,223,257	36.5	1,312,204
(資本の部)					
資本金	5,199,597	19.7	5,199,597	18.6	-
資本準備金	5,133,608	19.4	5,133,608	18.4	-
利益準備金	332,755	1.3	332,755	1.2	-
その他の剰余金					
(1)任意積立金					
固定資産圧縮積立金	1,009,365		1,040,997		31,631
別途積立金	2,020,000		2,020,000		-
(2)当期末処分利益	4,249,276		4,299,898		50,621
その他の剰余金合計	7,278,642	27.6	7,360,895	26.3	82,253
その他有価証券評価差額金	175,717	0.7	-	-	175,717
自己株式	296,525	1.1	272,476	1.0	24,048
資本の部合計	17,472,361	66.2	17,754,380	63.5	282,018
負債及び資本の部合計	26,383,414	100.0	27,977,637	100.0	1,594,223

## 比較損益計算書

(注) 千円未満切捨て

科 目	当事業年度 (自 平成14年2月 1日 至 平成15年1月31日)		前事業年度 (自 平成13年2月 1日 至 平成14年1月31日)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	29,503,164	100.0	28,800,778	100.0	702,385
売 上 原 価	18,755,212	63.6	18,552,515	64.4	202,697
売 上 総 利 益	10,747,951	36.4	10,248,263	35.6	499,687
販売費及び一般管理費	9,333,367	31.6	9,367,807	32.5	34,440
営 業 利 益	1,414,583	4.8	880,455	3.1	534,128
営業外収益	262,032	0.9	291,367	1.0	29,334
受 取 利 息	38,613		42,569		3,955
有 価 証 券 利 息	-		12,986		12,986
受 取 配 当 金	60,957		122,825		61,867
有 価 証 券 売 却 益	55,987		-		55,987
貸 貸 収 入	18,032		2,300		15,732
業 務 受 託 収 入	38,000		37,800		200
そ の 他	50,440		72,886		22,445
営業外費用	397,341	1.4	358,606	1.3	38,734
支 払 利 息	59,297		73,114		13,817
社 債 利 息	11,636		20,924		9,288
売 上 割 引	173,739		137,372		36,366
貸 貸 収 入 原 価	28,497		1,102		27,394
業 務 受 託 費 用	72,583		70,390		2,192
そ の 他	51,587		55,701		4,113
経 常 利 益	1,279,274	4.3	813,216	2.8	466,058
特別利益	85,289	0.3	403,465	1.4	318,176
固定資産売却益	-		67		67
投資評価引当金戻入額	80,000		-		80,000
投資有価証券売却益	5,289		230,744		225,455
事業保険解約益	-		172,653		172,653
特別損失	603,478	2.0	1,936,134	6.7	1,332,656
固定資産除却損	23,585		45,493		21,907
固定資産売却損	126		19,589		19,463
投資有価証券売却損	-		1,588		1,588
貸倒引当金繰入額	-		686,451		686,451
退職給付会計基準 変更時差異償却額	88,505		88,505		-
投資有価証券評価損	356,861		1,065,423		708,561
投資損失引当金繰入額	128,400		-		128,400
ゴルフ会員権評価損	-		29,083		29,083
会員権償還損	6,000		-		6,000
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( )	761,084	2.6	719,453	2.5	1,480,538
法人税、住民税及び事業税	377,300	1.3	225,300	0.8	152,000
法人税等調整額	45,363	0.2	560,978	2.0	515,614
当期純利益又は 当期純損失( )	429,148	1.5	383,775	1.3	812,923
前期繰越利益	4,171,535		4,859,678		688,143
自己株式処分差損	198,581		-		198,581
中間配当額	152,825		160,004		7,179
中間配当に伴う利益準備金積立額	-		16,000		16,000
当期末処分利益	4,249,276		4,299,898		50,621

## 比較利益処分案

(注) 千円未満切捨て

期 別 項 目	当事業年度 ( 自 平成14年2月 1日 至 平成15年1月31日 )	前事業年度 ( 自 平成13年2月 1日 至 平成14年1月31日 )	増 減
	金 額	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益	4,249,276	4,299,898	50,621
固定資産圧縮積立金取崩額	28,873	31,631	2,758
計	4,278,150	4,331,530	53,379
これを次の通り処分いたします。			
配 当 金	159,760	159,995	234
( 1 株 に つ き )	( 8 円 )	( 8 円 )	
役 員 賞 与 金	8,008	-	8,008
( うち 監 査 役 分 )	( 614 )	( - )	
次 期 繰 越 利 益	4,110,381	4,171,535	61,153

(注) 平成14年10月23日に152,825千円(1株につき8円)の中間配当を実施いたしました。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、原材料…………… 総平均法による原価法

貯蔵品…………… 最終仕入原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降の取得に係る建物（建物附属設備を除く）については定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 7～50年

#### (2) 無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

#### (3) 長期前払費用

定額法

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しています。

#### (3) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準とする返品予測高に対する売買利益相当額を計上しています。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、会計基準変更時差異（442,527千円）については、5年による按分額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤続期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしています。

#### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

#### (6) 投資損失引当金

子会社等の株式の実質価額の著しい低下による損失に備えるため、実質価額の低下の程度または、実質価額の著しい低下に対する回復可能性の実現度合いを考慮して計上しています。

5．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。

(追加情報)

金融商品会計

当事業年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しています。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、その他有価証券評価差額金が175,717千円計上されたほか、投資有価証券等が302,960千円減少し、繰延税金資産が127,243千円増加しています。

## (貸借対照表関係)

当事業年度末 (平成15年1月31日現在)	前事業年度末 (平成14年1月31日現在)																																																			
担保に供している資産は次のとおりです。	担保に供している資産は次のとおりです。																																																			
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">524,629 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,142,913</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">100,125</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,767,667</td> </tr> </table>	建物	524,629 千円	土地	1,142,913	投資有価証券	100,125	計	1,767,667	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,306,282 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,749,325</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">162,128</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,217,736</td> </tr> </table>	建物	1,306,282 千円	土地	2,749,325	投資有価証券	162,128	計	4,217,736																																			
建物	524,629 千円																																																			
土地	1,142,913																																																			
投資有価証券	100,125																																																			
計	1,767,667																																																			
建物	1,306,282 千円																																																			
土地	2,749,325																																																			
投資有価証券	162,128																																																			
計	4,217,736																																																			
上記に対応する債務	上記に対応する債務																																																			
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">買掛金</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,620 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">601,620</td> </tr> </table>	買掛金	1,620 千円	長期借入金	600,000	計	601,620	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">買掛金</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">2,160 千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>一年以内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">1,600,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,302,160</td> </tr> </table>	買掛金	2,160 千円	一年以内返済予定長期借入金	100,000	一年以内償還予定社債	1,600,000	長期借入金	600,000	計	2,302,160																																			
買掛金	1,620 千円																																																			
長期借入金	600,000																																																			
計	601,620																																																			
買掛金	2,160 千円																																																			
一年以内返済予定長期借入金	100,000																																																			
一年以内償還予定社債	1,600,000																																																			
長期借入金	600,000																																																			
計	2,302,160																																																			
なお、このほか関係会社の取引債務の担保として投資有価証券1,800千円を差し入れています。	なお、このほか関係会社の取引債務の担保として投資有価証券2,400千円を差し入れています。																																																			
会社が発行する株式総数および発行済株式総数	会社が発行する株式総数および発行済株式総数																																																			
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">発行する株式総数</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">60,000,000 株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">20,275,581 株</td> </tr> </table>	発行する株式総数	60,000,000 株	発行済株式総数	20,275,581 株	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">発行する株式総数</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">60,000,000 株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">20,275,581 株</td> </tr> </table>	発行する株式総数	60,000,000 株	発行済株式総数	20,275,581 株																																											
発行する株式総数	60,000,000 株																																																			
発行済株式総数	20,275,581 株																																																			
発行する株式総数	60,000,000 株																																																			
発行済株式総数	20,275,581 株																																																			
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対する主な資産および負債は次のとおりです。	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対する主な資産および負債は次のとおりです。																																																			
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">資産</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">120,847 千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">378,000</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">982,618</td> </tr> </table>	資産		120,847 千円	売掛金			短期貸付金		378,000	負債			買掛金		982,618	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">資産</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">137,701 千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">213,018</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">412,659</td> </tr> </table>	資産		137,701 千円	売掛金			短期貸付金		213,018	負債			買掛金		412,659																					
資産		120,847 千円																																																		
売掛金																																																				
短期貸付金		378,000																																																		
負債																																																				
買掛金		982,618																																																		
資産		137,701 千円																																																		
売掛金																																																				
短期貸付金		213,018																																																		
負債																																																				
買掛金		412,659																																																		
建物および工具器具備品の取得価額から国庫補助金10,430千円、319千円をそれぞれ圧縮記帳しています。	建物および工具器具備品の取得価額から国庫補助金10,430千円、319千円をそれぞれ圧縮記帳しています。																																																			
偶発債務	偶発債務																																																			
下記のとおり債務の保証を行っています。	下記のとおり債務の保証を行っています。																																																			
取引債務に対する保証	取引債務に対する保証																																																			
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">ビジョンホームプロダクツ(株)</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">168,092 千円</td> </tr> <tr> <td>ピ°・・イ仔・ピ°-兵庫(株)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">200,817</td> </tr> <tr> <td>PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,143</td> </tr> <tr> <td>U S \$ 319千</td> <td></td> <td style="text-align: right;">38,032</td> </tr> <tr> <td>THAI PIGEON CO.,LTD.</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>BAHT 5,771千</td> <td></td> <td style="text-align: right;">16,045</td> </tr> </table>	ビジョンホームプロダクツ(株)		168,092 千円	ピ°・・イ仔・ピ°-兵庫(株)		200,817	PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.		3,143	U S \$ 319千		38,032	THAI PIGEON CO.,LTD.			BAHT 5,771千		16,045	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">ビジョンホームプロダクツ(株)</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">165,214 千円</td> </tr> <tr> <td>PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,537</td> </tr> <tr> <td>U S \$ 727千</td> <td></td> <td style="text-align: right;">96,741</td> </tr> <tr> <td>S \$ 500千</td> <td></td> <td style="text-align: right;">36,289</td> </tr> <tr> <td>THAI PIGEON CO.,LTD.</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>BAHT 5,604千</td> <td></td> <td style="text-align: right;">16,981</td> </tr> <tr> <td>PIGEON INDUSTRIES ( THAILAND ) CO.,LTD .</td> <td></td> <td style="text-align: right;">7,961</td> </tr> </table>	ビジョンホームプロダクツ(株)		165,214 千円	PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.		2,537	U S \$ 727千		96,741	S \$ 500千		36,289	THAI PIGEON CO.,LTD.			BAHT 5,604千		16,981	PIGEON INDUSTRIES ( THAILAND ) CO.,LTD .		7,961												
ビジョンホームプロダクツ(株)		168,092 千円																																																		
ピ°・・イ仔・ピ°-兵庫(株)		200,817																																																		
PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.		3,143																																																		
U S \$ 319千		38,032																																																		
THAI PIGEON CO.,LTD.																																																				
BAHT 5,771千		16,045																																																		
ビジョンホームプロダクツ(株)		165,214 千円																																																		
PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.		2,537																																																		
U S \$ 727千		96,741																																																		
S \$ 500千		36,289																																																		
THAI PIGEON CO.,LTD.																																																				
BAHT 5,604千		16,981																																																		
PIGEON INDUSTRIES ( THAILAND ) CO.,LTD .		7,961																																																		
銀行借入金に対する保証	銀行借入金に対する保証																																																			
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">従業員</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">19,662</td> </tr> <tr> <td>ピ°・・イ仔・ピ°-兵庫(株)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,227,800</td> </tr> <tr> <td>(株)フクヨー茨城</td> <td></td> <td style="text-align: right;">84,000</td> </tr> <tr> <td>PIGEON INDUSTRIES ( THAILAND ) CO. , LTD .</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>BAHT 70,000千</td> <td></td> <td style="text-align: right;">194,600</td> </tr> <tr> <td>THAI PIGEON CO.,LTD.</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>BAHT 427千</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,189</td> </tr> <tr> <td>P.T. MODERN PIGEON INDONESIA</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>U S \$ 29千</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,545</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,956,928</td> </tr> </table>	従業員		19,662	ピ°・・イ仔・ピ°-兵庫(株)		1,227,800	(株)フクヨー茨城		84,000	PIGEON INDUSTRIES ( THAILAND ) CO. , LTD .			BAHT 70,000千		194,600	THAI PIGEON CO.,LTD.			BAHT 427千		1,189	P.T. MODERN PIGEON INDONESIA			U S \$ 29千		3,545	計		1,956,928	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">従業員</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">31,163</td> </tr> <tr> <td>(株)フクヨー茨城</td> <td></td> <td style="text-align: right;">108,000</td> </tr> <tr> <td>THAI PIGEON CO.,LTD.</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>BAHT 0千</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>P.T. MODERN PIGEON INDONESIA</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>U S \$ 63千</td> <td></td> <td style="text-align: right;">8,390</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">473,282</td> </tr> </table>	従業員		31,163	(株)フクヨー茨城		108,000	THAI PIGEON CO.,LTD.			BAHT 0千		2	P.T. MODERN PIGEON INDONESIA			U S \$ 63千		8,390	計		473,282
従業員		19,662																																																		
ピ°・・イ仔・ピ°-兵庫(株)		1,227,800																																																		
(株)フクヨー茨城		84,000																																																		
PIGEON INDUSTRIES ( THAILAND ) CO. , LTD .																																																				
BAHT 70,000千		194,600																																																		
THAI PIGEON CO.,LTD.																																																				
BAHT 427千		1,189																																																		
P.T. MODERN PIGEON INDONESIA																																																				
U S \$ 29千		3,545																																																		
計		1,956,928																																																		
従業員		31,163																																																		
(株)フクヨー茨城		108,000																																																		
THAI PIGEON CO.,LTD.																																																				
BAHT 0千		2																																																		
P.T. MODERN PIGEON INDONESIA																																																				
U S \$ 63千		8,390																																																		
計		473,282																																																		
外貨建保証債務については、期末日の為替レートにより換算しています。	外貨建保証債務については、期末日の為替レートにより換算しています。																																																			
輸出手形割引高は次のとおりです。	輸出手形割引高は次のとおりです。																																																			
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">輸出手形割引高</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">32,164 千円</td> </tr> </table>	輸出手形割引高		32,164 千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">輸出手形割引高</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">31,572 千円</td> </tr> </table>	輸出手形割引高		31,572 千円																																													
輸出手形割引高		32,164 千円																																																		
輸出手形割引高		31,572 千円																																																		

## (損益計算書関係)

当事業年度 (自平成14年2月1日 至平成15年1月31日)	前事業年度 (自平成13年2月1日 至平成14年1月31日)
関係会社からの仕入高 7,684,838 千円	関係会社からの仕入高 5,529,861 千円
他勘定振替高の内訳は、次のとおりです。	他勘定振替高の内訳は、次のとおりです。
商品廃棄損 238,939 千円	商品廃棄損 242,672 千円
販売促進費 222,946	販売促進費 184,639
商品評価損 7,047	商品評価損 16,546
その他 9,474	その他 1,695
計 478,408	計 445,553
販売費及び一般管理費のうち主要な費目	販売費及び一般管理費のうち主要な費目
販売手数料 437,642 千円	販売手数料 464,832 千円
発送配達費 1,085,080	発送配達費 1,088,269
販売促進費 928,553	販売促進費 780,105
貸倒引当金繰入額 17,285	貸倒引当金繰入額 141,248
給与手当 2,012,211	給与手当 2,014,438
従業員賞与 491,236	従業員賞与 480,727
賞与引当金繰入額 263,417	賞与引当金繰入額 259,510
退職給付費用 279,371	退職給付費用 277,213
役員退職慰労引当金繰入額 31,692	役員退職慰労引当金繰入額 25,452
減価償却費 515,295	減価償却費 565,636
一般管理費に含まれる研究開発費 898,077 千円	一般管理費に含まれる研究開発費 873,432 千円
営業外収益のうち、関係会社に係わるものは以下の とおりです。	営業外収益のうち、関係会社に係わるものは以下の とおりです。
受取利息 34,852 千円	受取利息 38,014 千円
受取配当金 58,918	受取配当金 81,996
業務受託収入 38,000	業務受託収入 37,800
計 131,771	計 157,811
固定資産除却損は、工具器具備品 20,861千円、 建物1,672千円およびその他が1,051千円です。	固定資産売却益は、工具器具備品の売却によるもの です。
固定資産売却損は、工具器具備品の売却によるもの です。	固定資産除却損は、機械装置 12,554千円、工具器 具備品 32,157千円およびその他が 781千円です。

(リース取引関係)

当事業年度 自平成14年 2月 1日 ( 至平成15年 1月31日 )				前事業年度 自平成13年 2月 1日 ( 至平成14年 1月31日 )			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額				1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
車両 運搬具	16,864	8,548	8,316	車両 運搬具	19,825	13,485	6,339
合計	16,864	8,548	8,316	合計	19,825	13,485	6,339
(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				(注) 同 左			
2.未経過リース料期末残高相当額				2.未経過リース料期末残高相当額			
	1 年 内		3,435 千円		1 年 内		3,039 千円
	1 年 超		4,881		1 年 超		3,300
	合 計		8,316		合 計		6,339
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				(注) 同 左			
3.支払リース料及び減価償却費相当額				3.支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		4,359 千円		支払リース料		5,084 千円
	減価償却費相当額		4,359		減価償却費相当額		5,084
4.減価償却費相当額の算定方法				4.減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同 左			

(有価証券関係)

なお、当事業年度、前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

当事業年度末 (平成15年1月31日現在)	前事業年度末 (平成14年1月31日現在)																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">323,461</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">152,348</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">74,376</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">248,862</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">114,617</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">27,659</td></tr> <tr><td>投資評価引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">53,928</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">127,243</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">55,374</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,177,871</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-bottom: 1px solid black;">固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">710,011</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">710,011</td></tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">467,859</p>	投資有価証券評価損否認	323,461	貸倒引当金損金算入限度超過額	152,348	賞与引当金損金算入限度超過額	74,376	退職給付引当金損金算入限度超過額	248,862	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	114,617	未払事業税否認	27,659	投資評価引当金損金算入限度超過額	53,928	その他有価証券評価差額金	127,243	その他	55,374	繰延税金資産 合計	1,177,871	固定資産圧縮積立金	710,011	繰延税金負債 合計	710,011	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">323,180</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">197,165</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">51,829</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">189,082</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">164,535</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">17,386</td></tr> <tr><td>投資評価引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">33,600</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49,391</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,026,172</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-bottom: 1px solid black;">固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">730,920</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">730,920</td></tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">295,252</p>	投資有価証券評価損否認	323,180	貸倒引当金損金算入限度超過額	197,165	賞与引当金損金算入限度超過額	51,829	退職給付引当金損金算入限度超過額	189,082	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	164,535	未払事業税否認	17,386	投資評価引当金損金算入限度超過額	33,600	その他	49,391	繰延税金資産 合計	1,026,172	固定資産圧縮積立金	730,920	繰延税金負債 合計	730,920
投資有価証券評価損否認	323,461																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	152,348																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	74,376																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	248,862																																														
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	114,617																																														
未払事業税否認	27,659																																														
投資評価引当金損金算入限度超過額	53,928																																														
その他有価証券評価差額金	127,243																																														
その他	55,374																																														
繰延税金資産 合計	1,177,871																																														
固定資産圧縮積立金	710,011																																														
繰延税金負債 合計	710,011																																														
投資有価証券評価損否認	323,180																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	197,165																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	51,829																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	189,082																																														
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	164,535																																														
未払事業税否認	17,386																																														
投資評価引当金損金算入限度超過額	33,600																																														
その他	49,391																																														
繰延税金資産 合計	1,026,172																																														
固定資産圧縮積立金	730,920																																														
繰延税金負債 合計	730,920																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しています。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">13.2</td></tr> <tr><td>間接税額控除</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.7</td></tr> </table> <p>なお、税効果会計適用後の法人税額がマイナスとなるため、前事業年度と比較し調整項目の符号が逆になっています。</p>	法定実効税率	42.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.2	間接税額控除	0.8	住民税均等割等	5.3	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7																														
法定実効税率	42.0																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.2																																														
間接税額控除	0.8																																														
住民税均等割等	5.3																																														
その他	0.3																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7																																														

## 役員の変動

平成15年3月18日の取締役会において、以下のとおり役員人事を内定いたしましたのでお知らせいたします。

### 1. 代表者の変動

該当事項はありません。

### 2. その他の変動(平成15年4月25日付け予定)

#### (1) 新任取締役候補

取締役 高橋 貢 (当社顧問)

#### (2) 退任予定取締役

取締役 上杉 信正 (ピー・エイチ・ピー兵庫(株)代表取締役を留任)

取締役 太田 博史 (当社常勤監査役)

#### (3) 新任監査役候補

常勤監査役 太田 博史 (当社取締役購買部兼物流部担当)

監査役 西山 茂 [ 公認会計士  
早稲田大学アジア太平洋研究センター(大学院アジア  
太平洋研究科)助教授 ]

#### (4) 退任予定監査役

監査役 服部 昭一

- (注) 1. 常勤監査役 伊藤 英明は、平成15年1月27日逝去により退任いたしました。  
2. 新任監査役候補 西山 茂氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役の候補者です。